2．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当事業団は退職一時金制度を設けております。厚生年金基金には加入しておりません。

⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分	平成25年３月31日現在
退職給付債務	2,158,219,515
退職給付引当金	2,158,219,515

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日
勤務費用	108,427,848
利息費用	47,118,167
数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,546,300
退職給付費用	152,999,715

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　　分	平成25年３月31日現在
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法	発生年度に一括処理

⑸　引当外退職給付引当金の見積額に関する事項

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員の退職給付引当金の見積額は、844,600円であります。

Ⅲ　損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付により157,592円を計上し、前期損益修正益として、扶養控除の是正及び扶養手当戻入により167,427円、労働保険料過年度分再確定申告に伴う返還金により1,515円、労働保険料の過年度分精算により8,292円を計上しております。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	9,943,884,828円
定期預金	△ 9,600,000,000円
資金期末残高	343,884,828円

Ⅴ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅵ　重要な後発事象

該当する事項はありません。

附　属　明　細　書

1．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産	建物	2,976,217,033	0	37,340,000	2,938,877,033	1,893,013,091	56,959,648	1,045,863,942	
	構築物	96,366,085	0	0	96,366,085	82,173,174	569,015	14,192,911	
	工具器具備品	145,600,026	440,700	4,143,000	141,897,726	109,401,505	5,953,528	32,496,221	
	土地	408,827,250	0	0	408,827,250	—	—	408,827,250	
	計	3,627,010,394	440,700	41,483,000	3,585,968,094	2,084,587,770	63,482,191	1,501,380,324	
投資その他の資産	投資有価証券	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	—	—	3,000,000,000	
	長期前払費用	9,452	13,980	9,452	13,980	—	—	13,980	
	敷金・保証金	809,000	430,000	400,000	839,000	—	—	839,000	
	計	3,000,818,452	443,980	409,452	3,000,852,980	—	—	3,000,852,980	

㈱　独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。